

平成28年（2016年）度10月入学

千葉大学大学院

人文社会科学研究科（博士後期課程）

学生募集要項

中国政府

「国家建設高水平大学公派研究生項目」

湖南大学

平成27年8月

大学院人文社会科学研究科（博士後期課程）研究指導担当教員

博士後期課程

平成28年4月1日予定

専攻	教育研究分野	教 授	准教授
公共研究専攻	公 共 哲 学	小林 正弥 水島 治郎 石田 憲 内村 博信 ○ 高橋 久一郎 忽那 敬三 和泉 ちえ 鈴木 伸枝 米村 千代 石田 靖夫 西阪 仰 酒井 啓子 内山 直樹	関谷 昇 小谷 真吾 出口 泰靖 山田 圭一 清水 洋行 五十嵐 誠一 高橋 絵里香
	公 共 政 策	廣井 良典 大石 亜希子 倉阪 秀史 岡林 伸幸 磯崎 育男 後藤 弘子	小川 哲生
	国 際 公 共 比 較	小澤 弘明 栗田 禎子 趙 景達 ○ 三宅 明正 石戸 光 荻山 正浩 大峰 真理	岩城 高広 秋葉 淳
	共 生 文 化	加藤 隆 保坂 高殿 池田 忍 三宅 晶子 中川 裕 吉田 睦 村岡 英裕 ○ 上村 清雄	鴻野 わか菜 田口 善久 児玉 香菜子 高 民定
	公 共 教 育	戸田 善治 藤田 剛志 松尾 七重 ◎ 村松 成司 藤田 幸雄 大田 邦郎 藤川 大祐 羽間 京子 吉田 雅巳 鈴木 隆司	小泉 佳右
社会科学研究専攻	法 学 ※		
	経 済 学 ・ 経 営 学	榊原 健一 中原 秀登 佐藤 栄作 善積 康夫 大塚 成男 青山 耕治 橋 永 黒木 久 清水 祥弘 石井 正人 ○ 水上 藤悦 土田 知則 ○ 西村 靖敬 篠崎 実 田中 慎 竹内 比呂也 岡部 嘉幸 柴 佳世 神戸 乃 山田 和昭 賢	小野 理恵 大鋸 崇 金子 文洋 齋藤 裕美
文化科学研究専攻	比 較 言 語 文 化		山口 元 館 美貴子 鳥山 祐介
	文 化 情 報		大原 祐治 兼岡 理恵 引野 亨輔 山田 俊輔

(注1) ◎印は平成29年3月、○印は平成30年3月退職予定者を示す。

(注2) 最新情報は、人文社会科学研究科ホームページにてご確認ください。

※ 担当教員未定のため、平成27年7月現在、平成28年度の開講は未定となっております。

1. 専攻及び募集人員

専攻	募集人員 平成28年10月入学
公共研究専攻	若干名
社会科学研究専攻	
文化科学研究専攻	

2. 出願資格

出願できる者は、次の(1)から(2)の全てに該当する者としてします。

- (1) 湖南大学に在籍し、当該大学から推薦され、かつ中国国家留学基金管理委员会から「国家建設高水平大学公派研究生」として奨学金の給付を受ける予定の者

(注) この募集要項に則って千葉大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程への入学を認められるためには、中国国家建設高水平大学公派研究生として中国政府国家留学基金管理委员会による奨学金の受給が決定されなければなりません。

- (2) 中国国籍を有し、平成28年9月までに修士課程修了見込みの者、又は博士課程1年次の者

3. 出願前にすべきこと

出願する前に本学研究科の指導を希望する教員に十分な連絡を取り、研究計画・研究内容、日本語・英語能力、留学生活計画、受入れ条件等について合意を得ることを強く推奨します。

(注) 大学の休業期間中(本研究科ホームページ参照)は対応できませんので、指導を希望する教員には休業期間を避けて連絡するようにしてください。また、連絡する際は、教員のメールアドレスは公開しておりませんので、下記「10. 問い合わせ先」のメールアドレスに教員あてのメールを送信してください。

4. 出願手続

(1) 出願期間

平成28年1月5日(火)から1月7日(木)まで

受付時間は、9時～11時30分、13時30分～16時30分まで

郵送による場合は、1月7日(木)16時までに必着とします。

(2) 出願方法

① 出願書類等は一括して提出してください。

② 出願書類等を郵送する場合はEMS等の国際エクスプレス郵便とし、封筒の表に「大学院人文社会科学研究科(博士後期課程)入学願書」と朱書きしてください。

また、出願書類①②③④については、郵送前にPDFファイルにし、出願書類等提出先にメール送信をお願いします。

③ 出願書類等提出先

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1番33号

千葉大学 人文社会科学系 大学院学務グループ

電話: +81-43-290-2354 FAX: +81-43-290-2356

E-mail: gah2352@office.chiba-u.jp

(3) 出願書類等

志願者は、次の書類等を提出してください。

出願書類	注意事項等
① 入学願書・受験票・写真票	この要項に綴じ込んである用紙に必要な事項を記入し、写真を貼付してください。入学願書のE-mail 欄は必ず記入してください。Eメールにより連絡する事項があります。
② 履歴書*	この要項に綴じ込んである用紙に必要な事項を記入してください。
③ 学歴調書* (外国人志願者)	この要項に綴じ込んである用紙に必要な事項を記入してください。
④ 研究計画書*	所定の様式(日本語又は英語のみ可)に次のように区分し、6部提出してください。 ① 修士論文(又は修士論文に代わる論文)で追究したテーマと今後の研究計画との関連について述べる。 ② 研究計画の概要を、方法論の観点から述べる。 ③ 3年間の研究計画を、研究の具体的方法(文献調査、史資料の収集と閲覧、聞き取り、フィールドワーク、海外での研究など)と時系列に即して述べる。 ③ 研究計画のどのような点が独創的で、かつ学問的に有意義だと思うか。
⑤ 学位取得証明書又は学位取得見込証明書	出身大学院の研究科長又は学長が作成したもの。 中国語の場合は、公印付きの日本語又は英語の翻訳(原本)を添付してください。 学位取得見込証明書を提出した者は、入学手続きの際、修士の学位を取得したことが明記された「学位取得証明書」を提出してください。
⑥ 成績証明書	出身大学院の研究科長又は学長が作成したもの。 中国語の場合は、公印付きの日本語又は英語の翻訳(原本)を添付してください。
⑦ 修士論文 (又は修士論文に代わる論文)	修士論文(又は修士論文に代わる論文)の写し(A4判, ワープロ可, <u>日本語又は英語のみ可</u>, 論文題目及び氏名を記載した表紙を付けて仮綴じしてください。) 3部及びその論文の要旨6部, 論文の要旨は次のように区分し、日本語で計8,000字以内あるいは英語で計2,500 words以内で作成し、提出してください。 ① この研究分野における志願者の研究の位置 ② 主として用いた史資料、文献の概要 ③ この論文において志願者が従来の研究にない、どのような新しい知見を加えたと思うか、また、どのような点が独創的だと思うか。 なお、この論文以外に業績がある場合には、5点以内の著書・学術論文等の該当部分(抜刷可)及び表紙の写しを各3部提出してください。
⑧ 旅券(パスポート)の写し	旅券(パスポート)の写真のページの写し又は中国政府が発行した身分証明書(中華人民共和国居民身份证)の写し

出願書類	注意事項等
⑨ 「国家建設高水平大学公派研究生」候補者であることの証明書	所属大学が発行したもの。
⑩ 所属大学の推薦書	出身大学院の研究科長又は学長が作成したもの。

(注) 検定料 30,000 円は千葉大学学内規程に基づき、免除とします。

* 印の下記書類は千葉大学大学院人文社会科学研究科ホームページ(ホーム&NEWS>>受験生の皆さまへ>>博士後期課程募集要項)からダウンロードできます。

② 履歴書 ③ 学歴調書(外国人志願者) ④ 研究計画書

5. 入学者選抜

(1) 選抜方法及び試験日程

選抜は、書面審査及び口述試験の結果を総合して行います。

書面審査	口述試験の日程	口述試験の内容
修士論文等及び「研究計画書」について審査します。	平成28年2月6日(土) 時間・場所については、受験票を送付する際に通知します。	修士論文等及び「研究計画書」を中心に行います。 研究分野により、外国語(日本語を含む)の運用能力を審査することがあります。

(2) 試験会場

千葉大学西千葉地区 人文社会科学系総合研究棟

所在地：千葉市稲毛区弥生町1番33号

<道順> ・JR総武線(各駅停車)西千葉駅下車、北口から徒歩約10分
・京成電鉄千葉線(各駅停車)みどり台駅下車、徒歩約10分

6. 合格者発表

上記選抜により第一次合格者を決定します。第一次合格者には「条件付受入内諾書」及び「授業料等免除証明書」を発行します。

第一次合格者の発表：平成28年2月26日(金)(結果は郵送)

ただし、「中国国家建設高水平大学公派研究生項目」に採用されなかった場合は、入学は許可されません。

第一次合格者は、中国国家留学基金管理委员会の審査に合格し、同奨学金の受給が決定した際は、速やかに「国家留学基金資助出国留学資格証書」の写しを本学に提出してください。遅くとも、6月17日(金)までに本学必着とします。

また、提出前にPDFファイルにし、上記「3. 出願手続」の出願書類等提出先にメール送信をお願いします。「国家留学基金資助出国留学資格証書」の写しの提出を踏まえて、人文社会科学研究科教授会にて最終的な合否判定を行います。最終合格者には、「合格通知書」を交付します。

ただし、修士の学位を取得見込で出願して合格した場合は、入学手続き時に入学資格要件の修士の学位取得を満たせない場合には、入学を許可しません。

7. その他の留意事項

- (1) 出願書類等に不備があるときは受理しないことがあります。
- (2) 出願書類は返還しません。
- (3) 出願書類等に虚偽の記載をした場合、記載すべき事項を記載しなかった場合及び提出すべき書類を提出しなかったことが判明した場合は、入学決定後でも入学の許可を取り消すことがあります。
- (4) 旅券（パスポート）を所持していない場合は、事前に取得しておいてください。
- (5) 入学者選抜の過程で収集した個人情報が入学者選抜の実施のほか、管理運営業務、修学指導業務、入学者選抜方法等における調査・研究に関する業務等を行うために利用します。

8. 入学手続

(1) 入学手続日時

平成28年9月20日（火）から9月21日（水）まで

（入学手続の時間、場所及び提出書類等については後日通知します。）

(2) 入学時の必要経費

入学手続の際に納入する経費のうち、入学料 282,000円は千葉大学学内規程に基づき、免除とします。

なお、次の経費（①学生保健互助会費、②学生教育研究災害傷害保険料）は、必要となりますので、あらかじめ用意しておいてください。

① 学生保健互助会費

6,000円（3年分）

全員加入（郵便局又はゆうちょ銀行で払込）

疾病負傷の際に相互に救済し、健康保持に寄与することを目的としています。

詳細は、学生保健互助会にお問い合わせください。

電話：＋81－43－290－2220 E-mail：def2219@office.chiba-u.jp

② 学生教育研究災害傷害保険料

3,620円（3年分）

全員加入（郵便局又はゆうちょ銀行で払込）

正課中、学校行事中、課外活動中、通学中における傷害事故に対して補償するものです。

また、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した場合の補償も含まれます。

（保険料の改定が行われた場合には、改定時から新保険料が適用されます。）

詳細は、学務部学生支援課にお問い合わせください。

電話：＋81－43－290－2162 E-mail：ddc2162@office.chiba-u.jp

(3) 注意事項

入学手続を完了した者が、平成28年9月30日（金）までに入学辞退を申し出た場合は、納入済みの学生保健互助会費及び学生教育研究災害傷害保険料を返還します。

(4) その他

西千葉地区に学生も利用できる保育園があります。ただし、利用者が定員を満たしていない場合に限り申込みができます。

詳細は、学務部学生支援課にお問い合わせください。

電話：＋81－43－290－2178 E-mail：ddd2175@office.chiba-u.jp

9. 授業料

授業料は、千葉大学学内規程に基づき、免除とします。ただし、授業料免除期間は標準修業年限

の3年間を限度とします。

10. 問い合わせ先

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1番33号

千葉大学 人文社会科学系 大学院学務グループ

電話：+81-43-290-2354 FAX：+81-43-290-2356

E-mail：gah2352@office.chiba-u.jp

(参考) 人文社会科学系研究科ホームページ <http://www.shd.chiba-u.ac.jp/>

人文社会科学部研究科（博士後期課程）の概要

1. 研究科の理念

21世紀に入って10年が過ぎ、グローバル化のスピードが加速していますが、世界の現状はわれわれが20世紀において夢見たような、世界政治経済社会の安定、平和の持続からは遠く、地球温暖化・環境問題のように、それに取り組むための時間があまり十分に用意されていない課題も続々登場しています。民族と宗教は、人々を統合させる以上に分裂させ、戦争、テロが頻発し、難民が大量発生しています。国民国家や国民経済の枠組みが古くなったことは誰しも指摘しますが、といてそれに代わるグローバルな枠組みを、覇権を持った国や国の連合体が提示しきれていないとは言えません。科学技術の発展はIT革命をもたらし、われわれの生活や仕事は日々合理化を余儀なくされていますが、他方で、デジタル・デバイドが生み出す新たな問題領域は、人がテクノロジーのみで生きることがいかにむずかしいかを示しつつあります。テクノロジーが発展すればするほど、人がいかに生きるべきかを問う哲学がこれまで以上に重要な役割を果たさなければならないかのようです。

こうして21世紀的な新たな状況下で人文科学や社会科学に新しい役割が余儀なく与えられつつあることに対応して、本研究科は、博士前期課程と博士後期課程とを有機的に結合し、高度な教育研究環境を提供することを目指しています。地域に密着しながら世界に目を向けた人文・社会科学系の教育研究拠点を構築し、そこで培われた研究推進能力によって、新たな可能性を切り開き未来社会に提言することのできる高度専門職業人や独創的な研究を推進することのできる研究者を養成することによって、21世紀の地域と世界とに貢献できる人材を育てることが目標です。

2. 博士後期課程の目的と構成

博士後期課程においては、既存の枠組みを超えた革新的な人文・社会科学系の教育研究分野の構築を目指し、その中で、それぞれの教育研究分野の特徴を見極めながら、世界に発信できる研究者や高度な職業人・市民を養成することを目指しています。

そのために、学際的な公共研究専攻及び、従来の学問分野としての社会科学研究専攻と文化科学研究専攻とを置いて、鼎のように安定した教育研究の場を確保する構造となっています。

公共研究専攻は、歴史・文化・哲学・思想などの基礎的公共研究と環境・教育・福祉・平和といった実践的公共研究とを融合させながら、その文化的な背景をきちんと把握したうえで、公共的な諸問題を考え、解決に導こうとする、そのような人材を養成するところに眼目があります。

社会科学研究専攻においては、法学・経済学・経営学など社会科学諸分野の研究者を養成するとともに、国際的専門職業人として活躍できる有能な人材の養成を目指しています。

また、**文化科学研究専攻**においては、人間の言語・文化活動の多面的な検討を行い、未来社会に向けた文化の継承と発展に寄与できる人材の養成を目指しています。

3. 専攻の名称，教育研究分野及び学位の名称

専攻	教育研究分野	授与する学位
公共研究専攻	公共哲学	博士（文学） 博士（法学） 博士（経済学） 博士（経営学） 博士（政治学） 博士（公共学） 博士（学術）
	公共政策	
	国際公共比較	
	共生文化	
	公共教育	
社会科学専攻	法学	博士（法学） 博士（政治学） 博士（学術）
	経済学・経営学	博士（経済学） 博士（経営学） 博士（学術）
文化科学研究専攻	比較言語文化	博士（文学） 博士（学術）
	文化情報	

4. 専攻と教育研究分野

公共研究専攻は、哲学・文化・歴史・政策・教育の諸側面を相互連関的に捉える視点から学際的な教育研究を推進し、未来社会において要請される公共のあり方について指導できる社会人や研究者の養成を目指すものであり、以下の5つの教育研究分野からなっています。

公共哲学

公共哲学は、公共性の実現という理念を实践すべく、その概念などの思想的基礎から始まり公共的に有意義な思想・理論を学際的に研究します。これは、日本における既存の哲学のイメージとは異なって、広く公共的に共有され、現実に関与する実践的哲学です。哲学の領域からは、西欧及び東洋の思想や思索の原点をたどり、価値や文化の本質を現実の現代社会との関連から捉え直します。政治学の領域からは、リベラリズム・コミュニタリアニズム・共和主義など様々な思想や環境・福祉などの諸論点について検討すると同時に、近・現代の国際政治について平和と紛争解決へと寄与することを目指します。社会学の領域では、家族、地域、産業、文化、コミュニケーション、情報化、ジェンダーなど現象や問題に対して根本的な考察を行い、人類学からは開発の問題性や生命・医療の根本を問います。以上の研究領域は相互に浸透・補完されるべきものであり、学生諸君は自由に、しかし物事の本質を見極めるような広い見識を得られるように、学習・研究することが求められます。現代社会は益々複雑化し、多様化しているからこそ、そうした事態の背後にある本質に立ち戻って、広くそしてフレキシブルに思考することが求められているからです。

公共政策

本教育研究分野では、社会の成熟や資本主義の変容とともに公共性の形態や内容が変わりつつある現実を多様な角度から認識し、その経験を踏まえた政策形成のあり方を研究し構想します。公共性の担い手は従来の国民国家と地方自治体にとどまらず、住民や諸集団、企業等にも求められており、自発的な市民活動や企業の社会的貢献等として展開しています。環境問題への対応は超国家的で地域間的な地球レベルにまで拡がり、福祉の領域では新たに世代間、ジェ

ンダー、コミュニティ等を視野に入れた対応が課題となっています。公共政策はこうした事実を認識し、新たな公共空間を発展させるための制度・政策を構想します。併せて、政策目的の実現のために政府・自治体が市民・企業と連携する方法や政策過程等について研究し提案していきます。

国際公共比較

現代世界の人々が作り出す公共的關係の態様は、哲学的構想の成果でもあり、それぞれの地域や世界が経てきた歴史を色濃く反映しています。それは自立した市民の共同性によって支えられている場合も、政治（権力）に事実上支配されている場合も、経済（利益）により植民地化されている場合もあるでしょう。それを踏まえて望ましい公共性のあり方を探求するためには、「現状」を当然視せず、相対化する視点が必要です。そのためには、過去と現在の比較、さらには他地域の過去・現在との比較が有用です。本研究教育分野は、欧米・中東・アジア・日本などの諸地域の過去と現在をグローバルな視点を持ちつつ研究することによって、公共研究に深さと広がりを加え、それを通じて、専門研究者のみならず、国際公務員など国際的に活躍ができる高度な人材の育成を目指しています。

共生文化

異なった言語・文化・思想・宗教・歴史などの担い手同士が共生し、秩序ある社会生活を築いていくためには、お互いを理解しようとつとめることがもっとも基本的な条件です。自分と異なったものを理解するためには、自分の思想や文化などを絶対のものとして見るのではなく、常に相対化して考える力が必要です。共生文化教育研究分野では、歴史学、宗教文化論、比較文化論、表象文化論、文化人類学、言語学、言語コミュニケーション論などさまざまな分野から、異文化との接触と摩擦、コミュニケーションと相互理解などの具体的な実例を通して、歴史的思考を鍛え、価値の相対化を行なうための方法論を身につけた研究者を育てます。そして、それとともに異文化を理解するための技術的な力を持ち、共生社会に向けての実践的な活動ができる人材を養成します。

公共教育

現代では教育の方向性は学校教育にとどまらず、広く公共性という観点を踏まえた社会教育へと向けられつつあります。家庭、学校、地域、社会、世界における様々な事象は、新たな公共的視点を持った幅広い教育の必要性を示唆しており、いまや、学校教育の充実とともに公共意識、公共福祉を促す市民性の教育が求められています。「公共教育」ではこの公共的視点に立った教育を考えていくために、個々人のパーソナルな問題から世界にまたがる国際的な問題まで広範囲の事象に対してその研究対象を求め、時勢に即したよりふさわしい教育の姿について研究します。これからの教育のあり方を探求される方からすでに現場で様々な問題に直面されている教育者まで、多様な立脚点を持つ人達がそれぞれの研究を推し進められるように、法教育、自然科学教育、教育開発、数理教育、心理生理教育、スポーツ健康教育、生涯学習政策、メディア教育、国際教育などのカリキュラムを設定しています。

社会科学研究専攻

社会科学研究専攻は、法学・政治学・経済学・経営学など社会科学系の諸分野について、主に研究者の養成を中心にしながら、国際的な専門職業人としても活躍できる人材の養成をめざしており、以下の2つの教育研究分野からなっています。

法学

法学の分野について、国内外における諸問題を多角的かつ広い視野から緻密に分析する能力を有し国際的な舞台においても活躍できる知見と能力を備えた研究者の養成と、高度な専門知識をもとに、政府機関・民間企業・海外交流機関等で活躍する専門職業人の養成をそれぞれ目指します。既存の法学教育の履修者ばかりでなく、専門法務研究科（ロースクール）から進学する学生もその対象とし、専門法務研究科における教育とは異なった、理論的・比較的方法によって文化科学系や経済学系の専門分野とも連携をはかりつつ総合的な研究・教育を行うとともに、先端分野の研究へのアプローチを試み、現在の各学界へインパクトを与え得るような博士論文の作成を志向します。

経済学・経営学

経済学：経済活動は、人間が社会で行う活動の中で、各社会構成員の基礎的生活を支えるものとも重要なものです。経済学とは、多岐にわたる現実の経済活動において人々が直面する社会的問題において、理論的分析による規範的な立場と、実証分析による記述的な立場から、より良い方向へ経済社会を導くことができるような、高度な専門的学識を積み上げていく学問です。入学者には、自身が所属する経済社会における経験、広く経済活動に関する見聞、および修士課程における経済についての端緒的研究を通じて、現実経済社会における問題を様々な角度から考察し、獲得した知識を積極的に社会に還元していく高い意欲を持っていることが要求されます。教育課程では、入学者が個別に設定する様々な経済的課題について分析を積み上げていく過程を通じて、経済活動が目指すべき経済厚生上の帰結、将来の不確実性を見据えた経済活動のあり方、一社会における経済社会構成員間の戦略的関係性、異なる経済社会間の協力的ないし非協力的関わり方等について、現実の経済社会に還元することにより物質的かつ精神的に豊かな方向へそれを導くような高い見識を育みます。特に、経済活動の帰結を行動学的安定性と社会的望ましさの規準という二つの側面から規範的に解析する能力と、デジタルデータや記述的データから現実起こっている経済現象の潜在的特性を明らかにする能力の涵養に、重点が置かれます。研究者としてオリジナリティにあふれる学術知識を発信し続けたり、政府自治体や民間経済共同体において高度専門職に従事して所属共同体や関連する社会で先導的な役割を果たしていくことができる人材の育成を目指します。

経営学：現在、企業、行政機関やNPOなど様々な組織運営において第一線で活躍できるような高度専門能力の養成が求められています。そうした状況の中、経営学では前期（修士）課程で習得した専門知識を基盤に、単に専門知識を広めていくのではなく、現実のより複雑に入り組んだ企業制度や会計制度の様々な問題点を洗い出し、それら問題点を解決するための方策を打ち出していく研究教育を行っていきます。つまり現実の組織運営に横たわる様々な課題に実践的に対応すべく専門能力を活用していく論理力の育成をめざした研究教育を行っていきます。

文化科学研究専攻

文化科学研究専攻は、人間の言語・文化活動について多面的な検討を行い、人類の積み重ねてきた文化的営為について根源的に考察し、未来に向けた文化の継承と発展に寄与することのできる研究者や社会人の養成をめざしており、以下の2つの教育研究分野からなっています。

比較言語文化

ヨーロッパ（フランス、ドイツ、英国、スペイン、ロシア）、アメリカなど、「西洋」とされてきた諸国の言語・文化を中心に研究します。基本となる観点は比較であり、日本の言語・文

化との、あるいはそれ以外の異なる言語・文化間の比較・対照により、それぞれの言語・文化の特質を明らかにするとともに、複数の言語・文化に共通する理論的概念を追求します。具体的には、言語学、文献学、文学、演劇、文学理論、文化理論などの学問分野が含まれます。この分野を学ぶ学生には、一つ以上の外国語について、文献を理解し、一部には論文を執筆するために必要な高い能力が求められます。

文化情報

この分野は、記録された文字情報、あるいは文化的営為を直接・間接的に留めている遺物などの、時間軸・空間軸を超えた文化情報を研究対象とします。具体的には史学・考古学・日本文学・日本語学・図書館情報学などが、その研究分野です。博士後期課程においては、既に基礎的な研究能力を習得していることを前提に、より高度かつ専門性を持った研究者となるべく、研究方法、論文執筆などの指導を行います。また、博物館・文書館・図書館・文学館・文庫等の学外機関と積極的に連携を取りつつ、一次資料の調査、研究成果の報告などを行います。

5. 履修方法

(1) 修業年限

- ア. 本研究科博士後期課程の標準修業年限は3年です。
- イ. 特に優れた研究業績をあげた者は、3年未満で修了することもできます。(早期修了制度)
- ウ. 職業等に従事しながら履修を希望する者には、3年を超える修業年限が認められることがあります。(長期履修学生制度)

(2) カリキュラム

- ア. 各授業科目は、セメスター制を導入しています。
- イ. 授業は、演習形式を中心とし、多様な授業を履修できるよう配慮されています。
- ウ. 本研究科博士後期課程は、修士課程修了者、社会人、外国人留学生などの多様な入学者を受け入れているため、授業や研究指導の開講について弾力的な措置を考えることにしています。
- エ. 特に、本研究科博士後期課程は、大学院生としての社会人の受講、研究の便宜のために、夜間、その他特定の時間又は時期において研究指導を行うことがあります。
- オ. 学生は、プロジェクト研究への積極的な参加を奨励されます。

(3) 修了に必要な単位

- ア. 本研究科博士後期課程の修了に必要な単位数は16単位です。
- イ. 必要な単位の種類は、「専門授業」6～10単位、「特別研究Ⅰ」2単位、「特別研究Ⅱ」2単位、「特別研究Ⅲ」2単位、「プロジェクト研究」0～2単位、「書評論文」0～2単位です。
- ウ. 「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ」は、在学中の学術論文作成などに対して与えられます。
- エ. 他大学院等との協定に基づき、4単位まで単位の互換を認めることがあります。

6. 修了の要件

本研究科博士後期課程に3年以上在学し、16単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、学位請求論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。ただし、特に優れた研究業績をあげた者は、3年未満で修了することもできます。

8. 授業科目及び担当教員

授業科目及び担当教員は変更する可能性があります。

講義等の内容については、千葉大学ホームページ「シラバス」にてご覧ください。

http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2015/I2_TOP.htm

以下の表の中の「兼任教員」は研究指導は行いません。

◎印は平成29年3月、○印は平成30年3月退職予定者です。

※最新情報は、人文社会科学部ホームページにてご確認ください。

(1) 公共研究専攻

教育研究分野	授業科目名	担当教員
公共哲学	公共哲学	小林 正弥
	公共哲学史	関谷 昇
	公共政治論	水島 治郎
	国際政治	石田 憲
	公共文化論	内村 博信
	公共価値論	○高橋 久一郎
	文化哲学	忽那 敬三
	古典ギリシア学問論	和泉 ちえ
	比較価値論	内山 直樹
	現代家族変動論	米村 千代
	生活介護論	出口 泰靖
	医療人類学	高橋 絵里香
	国際移動とジェンダーの人類学	鈴木 伸枝
	環境人類学	小谷 真吾
	フランス地域思想論	石田 靖夫
	現代知識論	山田 圭一
	現代地域変動論	清水 洋行
	社会的相互行為論	西阪 仰
	中東政治	酒井 啓子
	国際関係論	五十嵐 誠一
公共政策	公共政策論	小川 哲生
	地域福祉論	廣井 良典
	雇用政策論	大石 亜希子
	環境経済政策論	倉阪 秀史
	損害賠償法	岡林 伸幸
	政策過程論	磯崎 育男
	ジェンダー・少年法論	後藤 弘子
国際公共比較	国際経済論	石戸 光
	ヨーロッパ民衆運動論	小澤 弘明
	中東民衆運動論	栗田 禎子
	ヨーロッパ商人社会史	大峰 真理
	近世近代イスラーム歴史社会論	秋葉 淳
	近代東アジア比較社会論	趙 景達
	東南アジア近世史	岩城 高広

教育研究分野	授業科目名	担当教員
国際公共比較	日本現代史	○三宅 明正
	近代日本社会経済史	荻山 正浩
共生文化	宗教文明論	加藤 隆
	ヨーロッパ宗教文化論	保坂 高殿
	複合文化論	鴻野 わか菜
	ジェンダー表象論	池田 忍
	イメージ文化論	三宅 晶子
	視覚表象論	○上村 清雄
	少数民族言語伝承論	中川 裕
	ユーラシア文化論	吉田 睦
	ユーラシア言語論	田口 善久
	多文化相互行為論	村岡 英裕
	ユーラシア民族論	児玉 香菜子
	言語行動分析論	高 民定
公共教育	市民性教育論	戸田 善治
	自然科学教育論	藤田 剛志
	数理教育論	松尾 七重
	スポーツ健康栄養科学論	◎村松 成司
	スポーツ健康生理論	藤田 幸雄
	生涯健康運動論	小泉 佳右
	生涯学習公共政策論	◎長澤 成次（兼担当教員）
	中等教育論	大田 邦郎
	公共メディア教育論	藤川 大祐
	非行・虐待臨床論	羽間 京子
	遠隔教育と国際教育協力論	吉田 雅巳
	技術・職業教育論	鈴木 隆司
共通	特別研究Ⅰ	全教員
	特別研究Ⅱ	
	特別研究Ⅲ	
	プロジェクト研究	プロジェクト担当教員
	書評論文	全教員

(2) 社会科学研究専攻

教育研究分野	授業科目名	担当教員
法 学	(未定)	(未定)
経済学・経営学	ゲーム理論	小野 理恵
	金融工学	大鋸 崇
	計量経済学セミナーⅠ	大鋸 崇
	計量経済学セミナーⅡ	大鋸 崇
	動態モデル分析	榊原 健一
	選択行動分析	金子 文洋
	数量情報分析	青山 耕治
	企業経営論	中原 秀登
	組織行動分析論	清水 馨
	マーケティング・サイエンス特論	佐藤 栄作
	企業開示行動論	善積 康夫
	会計政策論	大塚 成男
	開発経済学	橘 永久
	金融論	黒木 祥弘
	医療経済学	齋藤 裕美
共通	特別研究Ⅰ	全教員
	特別研究Ⅱ	
	特別研究Ⅲ	
	プロジェクト研究	プロジェクト担当教員
	書評論文	全教員

(3) 文化科学研究専攻

教育研究分野	授業科目名	担当教員
比較言語文化	言語情報論	田中 慎
	言語文化発達論	石井 正人
	言語文化形成論	○水上 藤悦
	言語文化様態論	篠崎 実
	民衆演劇論	山口 元
	現代文化批評論	土田 知則
	比較文学論	○西村 靖敬
	文化学理論	舘 美貴子
	言語文化論	鳥山 祐介
文化情報	文化情報制度論	竹内 比呂也
	日本仏教文学論	柴 佳世乃
	日本近代文学論	大原 祐治
	日本語構造分析論	岡部 嘉幸
	日本語史資料論	神戸 和昭
	伝統社会形成論	山田 賢
	日本伝承文学論	兼岡 理恵
	日本近世都市社会史	引野 亨輔
	古代文化形成論	山田 俊輔
共通	特別研究Ⅰ	全教員
	特別研究Ⅱ	
	特別研究Ⅲ	
	プロジェクト研究	プロジェクト担当教員
	書評論文	全教員

平成28年度千葉大学大学院人文社会科学研究科（博士後期課程）

入 学 願 書

※印欄は記入しないでください。

ふりがな				受験番号	※
氏 名					
生年月日	性別	本籍（日本人のみ記入）		国籍	
昭和・平成 年 月 日生 (満 歳)	男 ・ 女				
志望専攻等	専 攻		教育研究分野		
指導を希望する教員	第一希望 第二希望 (注) 指導教員の第一希望教員名は必ず記入してください。第二希望教員名は必ずしも記入する必要はありません。 なお、第一希望、第二希望の教員は志望する教育研究分野から選択してください。 指導教員欄への記載は、入学後の指導教員を確定するものではありません。				
現住所等	〒 (自宅電話) (携帯電話) (E-mail)				
出身大学等	【学士】昭和・平成 年 月 卒業 大学 学部 学科				
	【修士】昭和・平成 年 月 修了・修了見込み 大学大学院 研究科（修士・博士前期・専門職学位）課程 専攻【国立・公立・私立・日本国外・その他】				
修士論文等の題目					
国費外国人留学生				☐ (該当する場合にはチェックを入れる)	
長期履修学生制度の希望（社会人のみ）				有 無 (どちらかに○)	

平成28年度千葉大学大学院
人文社会科学研究科（博士後期課程）
受 験 票

受験番号	※	
ふりがな		
氏 名		
志望する専攻名等		写真貼付欄 縦4cm 横3cm 上半身、正面 無帽で出願前 3カ月以内のもの
専 攻		
教育研究分野		
備 考		

○ 平成28年度人文社会科学研究科
（博士後期課程）
写 真 票

受験番号	※	
ふりがな		
氏 名		
		写真貼付欄 縦4cm 横3cm 上半身、正面 無帽で出願前 3カ月以内のもの

※印欄は記入しないでください。

受験番号	※
------	---

履 歴 書 (平成28年度)

千葉大学大学院人文社会科学研究科(博士後期課程)

氏 名 _____

	年 月 日	事 項
学 歴	年 月 日	高等学校卒業
	年 月 日	入学
	年 月 日	卒業
	年 月 日	入学
	年 月 日	修了・修了見込
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
職 歴	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
賞 罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

- (注) 1. 学歴は高等学校卒業から記入し、履歴事項は漏れなく記載してください。
2. 外国語で記入する場合、または記載欄が不足する場合は本様式に沿ってA4判の用紙を使用し、入学願書に添付してください。

(外国人志願者)

無
無

斜

氏名		氏名	姓	名	性別	生年月日 Date of Birth	年齢 Age	国籍 Nationality	在留資格 Resident Status	
国語	Family Name	First Name	Middle Name	男(M) 女(F)	(sex)					
フリガナ										
ローマ字	Family Name	First Name	Middle Name							
学校名、所在地 Name and Address of School						正規の修学年数 Officially Required Number of Years of Schooling	入学及び卒業年月 Year and Month of Entrance and Graduation	修業年数 Period of Schooling	専攻科目 Major Subject if any	学位・資格 Diploma or Degree Awarded
初等教育 Elementary Education 小学校 Elementary School	学校名 Name 所在地 Location					年 yrs from 卒業 to	入学 from 卒業 to	年 yrs	/	/
中等教育 Secondary Education 中学及び高校 Secondary School	中学校 Lower					年 yrs from 卒業 to	入学 from 卒業 to	年 yrs	/	/
	高校 Upper					年 yrs from 卒業 to	入学 from 卒業 to	年 yrs		
高等教育 Higher Education 大学 Graduate Level	学校名 Name 所在地 Location					年 yrs from 卒業 to	入学 from 卒業 to	年 yrs		
	学校名 Name 所在地 Location					年 yrs from 卒業 to	入学 from 卒業 to	年 yrs		
以上を通算した全学校教育修学年数 TOTAL						年 yrs	TOTAL	年 yrs		

研究歴 Research Activities	研究機関名 Name of Research Institution	所在地 Address	身分 Status	研究期間 Duration of Research ～	年数 yrs
職歴 Employment Record	勤務先名 Name of Organization	所在地 Address	身分 Status	勤務期間 Period of Employment ～	年数 yrs
日本語の学習歴 Japanese Language Education	教育機関名 Name of Educational Institution	所在地 Address	身分 Status	履修期間 Period of Study ～	年数 yrs

記入は、日本語又はローマ字を用いること。(Please type or print in Japanese or English)

※印欄は記入しないでください。

受験番号

※

研 究 計 画 書 (平成28年度)

千葉大学大学院人文社会科学研究科 (博士後期課程)

氏 名 _____

研究題目

研究計画

(注) 人文社会科学研究科ホームページ(ホーム&NEWS>>受験生の皆さまへ>>博士後期課程募集要項)から本様式をダウンロードすることもできます。なお, その場合には両面印刷にすること。

裏面に続く

研究計画書	研究計画書
-------	-------

研究計画 (つづき)

(奥平SS太郎) 書 画 情 紙 稿

(御覧願ひ上附) 研究計画書提出文に到りて平人様へ

添 付

研究計画書

研究計画書

研究計画書提出文に到りて平人様へ
研究計画書提出文に到りて平人様へ
研究計画書提出文に到りて平人様へ